

介護保険事業特別会計

令和元年度みやま市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

[事業の概要]

令和元年度みやま市介護保険事業については、訪問調査、認定審査、第1号保険料の賦課徴収、保険給付費の支払い、地域支援事業の実施、実地指導や集団指導等、概ね順調に事業展開ができています。第7期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画(平成30年度～令和2年度)の2年目となり、計画の全体目標である「健康寿命の延伸と地域包括ケアシステムの確立」へ向けて、高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加に対応すべく、引き続き介護サービスの基盤整備や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の早期発見・早期対応など、みやま市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図ることが求められています。介護保険サービスの基盤整備では、地域包括ケアシステムの構築にあたり必要となる「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備を予定し、事業者を公募しましたが選定には至りませんでした。このため、次年度以降に公募を予定しています。

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5,166,481,842円
歳出決算額	4,949,192,654円
歳入歳出差引額	217,289,188円

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

款	名 称	歳 入		比 較
		令和元年度決算額	平成30年度決算額	
1	介護保険料	1,028,251,735	1,045,445,301	△17,193,566
2	使用料及び手数料	201,270	243,040	△41,770
3	国庫支出金	1,206,622,950	1,240,695,713	△34,072,763
4	支払基金交付金	1,229,194,000	1,225,754,000	3,440,000
5	県支出金	684,519,229	703,537,708	△19,018,479
6	財産収入	0	0	0
7	繰入金	782,669,227	743,135,093	39,534,134
8	繰越金	231,319,802	168,231,826	63,087,976
9	諸収入	3,703,629	926,600	2,777,029
	歳入計	5,166,481,842	5,127,969,281	38,512,561

		歳 出		
款	名 称	令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	比 較
1	総務費	161,457,542	150,719,557	10,737,985
2	保険給付費	4,378,522,295	4,381,416,946	△2,894,651
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0
4	地域支援事業費	232,569,063	235,197,702	△2,628,639
5	基金積立金	100,000,000	0	100,000,000
6	公債費	0	0	0
7	諸支出金	76,643,754	129,315,274	△52,671,520
8	予備費	0	0	0
	歳出計	4,949,192,654	4,896,649,479	52,543,175

[被保険者の状況]

令和2年3月31日現在、みやま市の人口は36,930人、65歳以上の1号被保険者数は13,915人で、人口に占める割合は37.7%と県内都市部で高位置となっています。第1号被保険者の認定率は18.2%（前年度と比較して0.6%ポイント減）、認定者のなかで介護サービスを利用している人の割合（利用率）は86.1%（同1.3%ポイント増）となっています。認定率は、平成29年度まで増加傾向にありましたが、平成30年度以降は減少傾向となっています。これは、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことや新規申請窓口の相談・受付の一本化によるものと考えられます。被保険者数及び要介護度（要支援）別認定者数は表のとおりです。

要介護（要支援）認定者数

単位：人

	被保険者数	認定者計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳以上 75歳未満	6,604	241	35	38	65	30	32	29	12
75歳以上	7,311	2,287	224	308	579	381	284	330	181
第1号被保険者計	13,915	2,528	259	346	644	411	316	359	193
第2号被保険者計		29	2	6	7	9	2	1	2
計	13,915	2,557	261	352	651	420	318	360	195

（令和2年3月31日現在）

[歳入の状況]

1 款の介護保険料は、年6回の年金からの特別徴収（天引き）が原則ですが、一部の方については納付書や口座振替による普通徴収で納付していただいています。令和元年度の収納額は、現年度特別

徴収分971,364,924円、現年度普通徴収分53,408,798円、滞納繰越分3,478,013円の合計1,028,251,735円でした。2款の使用料及び手数料については、認定に関する情報開示手数料及び督促手数料です。3款の国庫支出金、4款の支払基金交付金及び5款の県支出金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの見込額に応じて次表の負担割合で収納し、翌年度に精算します。6款の財産収入については、該当がありません。7款の繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの実績額に応じて、次表の負担割合で収納します。8款の繰越金については、前年度と比較すると、63,087,976円の増です。9款の諸収入については、介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担や介護サービス等戻入金です。

[歳出の状況]

1款の総務費では、訪問調査、認定審査にかかる経費及び電算システムの経費、納付書の印刷費等を支出しました。訪問調査は6人の嘱託職員により直営で行い、認定審査は5人制の8合議体で令和元年度は2,238件を審査しました。審査の内訳は新規申請549件、更新申請1,464件、変更申請225件でした。2款の保険給付費については後述します。3款の財政安定化基金拠出金については、福岡県介護保険財政安定化基金条例において平成21年度以降は0%と定められているため、拠出金はありませんでした。4款の地域支援事業費については後述します。5款の基金積立金については、介護保険事業の円滑な運営を図るため平成30年度の収入支出決算剰余金から、国等負担金の超過交付分の償還金を差引いた金額のうち1億円を基金へ積立てました。6款の公債費については、借入金がないので、支出もありません。7款の諸支出金については、主に前年度分の精算に係る国県支出金等返還金で、過誤納となった第1号被保険者保険料還付金も含まれます。

支出区分ごとの負担割合(%)

	2款 保険給付費		4款1項・2項・4項 介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費 その他諸費	4款3項 包括的支援事業・任意事業
	居宅	施設		
国	20.00	15.00	20.00	38.50
県	12.50	17.50	12.50	19.25
調整交付金	7.04	7.04	7.04	
支払基金	27.00	27.00	27.00	0.00
市(繰入金)	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号保険料	20.96	20.96	20.96	23.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

※調整交付金については精算なし

2款 保険給付費

令和元年度の介護給付費は、対前年度比0.66%減の4,378,522,295円でした。

(単位：円)

項 名	令和元年度決算額	平成30年度決算額
1 介護サービス等諸費	4,001,965,402	4,020,269,247
2 介護予防サービス等諸費	93,451,698	82,914,733
3 その他諸費（審査支払手数料）	2,276,446	2,278,497
4 高額介護サービス等費	98,025,369	90,891,933
5 高額医療合算介護サービス等費	14,418,095	12,154,866
6 市町村特別給付費	0	0
7 特定入所者介護サービス等費	168,385,285	172,907,670
計	4,378,522,295	4,381,416,946

4款 地域支援事業

地域支援事業では、“住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる”地域包括ケアの推進を目指し、介護予防・日常生活支援総合事業と地域包括支援センターが行う、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務に加え、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業の社会保障充実事業を、独自性をもたせながらも重複・連動した取り組みを実施しました。

令和元年度の地域支援事業の総額は、232,569,063円でした。

(単位：円)

	項 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額
地 域 支 援 事 業	1 介護予防・生活支援サービス事業	108,653,416	128,161,134
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	100,197,722	119,176,855
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	8,455,694	8,984,279
	2 一般介護予防事業	43,062,945	23,629,415
	(1) 一般介護予防事業	43,062,945	23,629,415
	3 包括的支援事業・任意事業	80,689,722	83,239,067
	(1) 包括的支援事業	53,972,734	49,580,261
	(2) 任意事業	26,716,988	33,658,806
	4 その他	162,980	168,086
	(1) 審査支払手数料	162,980	168,086
	地域支援事業計	232,569,063	235,197,702

地域支援事業のおもな事業についてご説明いたします。

介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）は、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業からなり、介護予防・生活支援サービス事業については、要支援1・2の方が対象の従前相当の訪問型サービス（第1号訪問事業）、通所型サービス（第1号通所事業）、要支援1・2及び基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象とした、短期集中予防サービスである通所型サービスを実施しました。介護予防ケアマネジメント事業としては、通所サービス等を利用するために、プラン作成等の介護予防ケアマネジメントを実施しました。

一般介護予防事業については、各地域や保健福祉センターなどにおいて、介護予防サポーターなど住民主体による通所型サービス、いきがい教室、介護予防普及啓発事業、認知症予防教室やシルバージム等を実施し介護予防の普及啓発に取り組んだほか、各種ボランティアの育成や支援を行う地域介護予防活動支援事業、ふれあい・いきいきサロンの運営支援事業、高齢者の居場所・通いの場づくりを支援する運営費補助事業を実施しました。

包括的支援事業については、地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、ケアマネジャー等の専門の職員が、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施しました。

認知症施策については、認知症の人やその家族ができる限り住み慣れたみやま市で安心して暮らし続けることができることを目的に、地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置し、体制強化を図っています。

認知症の早期発見・早期対応として、医療サービスから介護サービスへの切れ目ない対応や連携を図る必要があるため、認知症の人の状態に応じて利用できるサービスや相談機関、医療機関等を記載した「認知症ケアパス」を配布し、医療、介護サービスのガイドブックとして、普及・啓発を実施しました。さらに、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的として、「認知症初期集中支援チーム」を設置して、認知症の人やその家族に早期に関わるため訪問などの対応を実施しました。

認知症支援体制の充実として、認知症の人とその家族、専門職、地域の人々が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担軽減を図り、認知症と向き合う場として平成30年度より、認知症カフェ開設運営補助事業を実施し、認知症カフェを2か所設置しました。

新たに令和元年度より、小学生向けの認知症サポーター養成講座「オレンジ教室」を開催しました。

また、行方不明高齢者等を早期に発見するための関係機関のネットワークによる支援や、認知症高齢者を地域で見守り、支援する人を養成する「認知症サポーター養成講座」を実施しました。

地域ケア会議推進事業については、介護予防のため、毎月1回、医師・歯科医師・薬剤師などの多職種を助言者として構成する「地域ケア個別会議」を実施しました。

地域ケア個別会議では、自立支援・介護予防の視点を踏まえ、この会議を活用することで「要支援者等の生活行為の課題解決等、状態の改善に導き、自立支援を促すこと」ひいては「高齢者のQOLの向上」を目指して、要介護被保険者等への適切な支援を図るため必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を実施しました。

在宅医療推進整備事業については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療と介護をはじめとする多職種の連携強化を推進することを目的に「在宅医療介護連携推進員」を配置し体制強化を図っています。

地域の医療・介護資源の把握として「みやま市介護サービス事業所の便利帳」を作成し、関係者間で共有するため医療関係・介護事業者等に配布しました。また、市のホームページにて、医療・介護資源情報を掲載し、年1回の更新を行い情報共有の支援・地域住民への普及啓発に活用しました。

みやま市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、2か月に1回在宅医療・介護関係者がめざす連携について協議を行いました。その中で、在宅療養について市民へ普及啓発を図るため、第1回市民公開講座を開催し、医療サービスと介護サービスを一体的に提供するための取組を進めています。

同時に、広域的な課題については、管轄保健所の支援を受け平成30年度より、柳川山門医師会に事業の一部委託を実施しました。今後も、高齢者の退院支援や日常の療養支援、急変時の対応、看取りなど症状や状態に応じた切れ目のない適切な医療・介護サービスに対応できるよう関係機関、近隣市町、県との連携による事業の推進を行っていきます。

加えて、在宅の高齢者を支えていくためには、医療と介護をはじめとした多職種の連携体制づくりが必要であるため、令和元年度はお互いの顔の見える関係づくりと意見交換の場づくり、課題等の共有、解決策の検討などの多職種の研修会を開催しました。

今後は更に、医療と介護の連携がよりスムーズに進められる仕組みづくりを進めていきます。

生活支援体制整備事業については、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実を図ることを目的に生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）を中心に協議体の開催、フォーラムやワークショップ等を実施し、昨年に引き続き、地域支えあい活動の普及啓発や高齢者を取り巻く現状、ニーズの把握、関係者間のネットワーク構築を図りました。

任意事業については、高齢者への配食と安否確認を行う「食」の自立支援事業、紙おむつなどを給付する介護用品給付事業、緊急時に通報や相談ができる緊急通報装置設置事業などを実施しました。

また、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援として要支援者2,101名の情報を台帳登録し、見守り支援や避難支援等に活用するため、名簿情報の外部提供に同意された986名について地域の行政区長・民生委員等との情報共有を図りました。

介護給付費等適正化事業については、ケアプランチェックを業務委託して行い、給付費等の適正化を図りました。

(単位：円)

おもな事業	内 容 (R元年度実績)	令和元年度 決算額	平成 30 年度 決算額
介護予防・生活支援サービス事業			
第 1 号訪問事業	利用延べ人数 1,593人 利用延べ回数 10,211回	30,038,759	28,376,432
第 1 号通所事業	実施延べ回数 2,292回 参加延べ人数 15,501人	69,998,877	90,655,096
介護予防ケアマネジメント	延べ2,364件/年	8,455,694	8,984,279
一般介護予防事業			
いきがい教室	実施延べ回数 164回 参加延べ人数 2,435人	1,640,000	1,870,000
介護予防普及啓発事業	実施延べ回数 1,431回 参加延べ人数20,827人	19,728,798	6,056,800
認知症予防事業	実施延べ回数 210回 参加延べ人数 3,035人	7,378,801	7,437,415
介護予防教室事業	実施延べ回数 88回 参加延べ人数 741人	1,760,000	1,920,000
介護予防ボランティア支援事業	登録機関数 42箇所 事前研修受講者6人 延べ活動時間 448時間	726,674	524,996
介護予防サポーター事業	養成講座 2回 受講延べ人数 5人	163,000	426,600
ふれあい・いきいきサロン支援事業	参加延べ人数21,170人	1,481,900	1,572,550
地域介護予防活動支援事業 (居場所・通いの場)	補助金交付団体 2団体	204,660	104,268

(単位：円)

おもな事業	内 容 (R元年度実績)	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
包括的支援事業		53,972,734	49,580,261
包括的支援事業	・総合相談支援業務：延べ1,804件/年 (うち権利擁護業務：高齢者虐待190件/年、 消費者被害防止1件/年、成年後見制度6件) ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：延べ28件/年 ・三職種(保健師・社会福祉士)配置	15,385,002	11,907,389
在宅医療・介護連携 推進事業	・出前講座実施回数：5回(112名) ・在宅医療介護連携推進協議会：6回 ・多職種研修会：5回/年(357名) ・在宅医療介護連携推進員：1名配置(H27年度より配置) ・市民公開講座：1回(90名)	2,568,307	3,885,037
生活支援体制整備 事業	・生活支援コーディネーター配置：1名(H28年度より配置) ・協議体開催：2回/年 ・フォーラム・ワークショップ開催：2回/年	3,230,020	3,551,136
認知症総合事業	<認知症初期集中支援推進事業> ・認知症初期集中支援チーム設置(H29年度)	345,445	934,784
	<認知症地域支援ケア向上推進事業> ・認知症地域支援推進員：1名(H28年度より配置) ・認知症ケアパス配布：351冊 ・認知症カフェ：2か所/市内	3,863,454	3,436,248
地域ケア会議推進事 業	・11回開催/年 検討事例数：33事例 ・参加職種(助言者)：医師、歯科医師、薬剤師、 主任介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、 管理栄養士、歯科衛生士	483,311	573,295
任意事業			
「食」の自立支援事 業	延べ配食数 28,301食 実利用者数 216人	8,922,940	9,592,330
介護用品給付事業	実利用者数 258人	8,982,943	14,777,190
緊急通報装置設置 事業	新規設置 46台 登録台数 353台	5,793,262	6,147,778
認知症サポーター養 成講座	実施回数 12回 参加延べ人数 277人 受講者累計 3,530人	30,735	12,300
介護給付費等費用適 正化事業	ケアプランチェック 83件 給付費通知2,322件	1,901,457	1,450,564

令和元年度みやま市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

この介護サービス事業勘定は、みやま市地域包括支援センターが指定介護予防支援の事業を実施するために設けているものです。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をするものです。この事業による介護予防サービス計画費は、サービス収入として歳入に計上します。

令和元年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は、2,948件です。また、歳出の主なもの、みやま市地域包括支援センターの介護支援専門員等の報酬及び介護予防サービス計画作成の委託料です。令和元年度における居宅介護支援事業所への一部委託件数は、1,568件です。

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	15,264,636円
歳出決算額	10,321,950円
歳入歳出差引額	4,942,686円

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

歳 入				
款	名 称	令和元年度決算額	平成30年度決算額	比 較
1	サービス収入	12,975,930	12,574,500	401,430
2	繰入金	0	0	0
3	繰越金	2,288,706	2,545,148	△256,442
4	諸収入	0	0	0
	歳入計	15,264,636	15,119,648	144,988
歳 出				
款	名 称	令和元年度決算額	平成30年度決算額	比 較
1	総務費	32,024	39,940	△7,916
2	事業費	10,289,926	12,791,002	△2,501,076
3	諸支出金	0	0	0
4	公債費	0	0	0
5	予備費	0	0	0
	歳出計	10,321,950	12,830,942	△2,508,992